

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【事業年度】 第22期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 5459 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 5459 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,977,446	5,995,027	6,852,001	8,043,002	7,421,208
経常利益又は経常損失 (千円)	1,361,106	295,062	199,053	239,204	57,969
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,564,727	621,365	823,117	72,234	37,485
包括利益 (千円)					90,115
純資産額 (千円)	6,381,020	5,533,587	4,591,338	4,533,805	4,462,290
総資産額 (千円)	11,069,860	9,983,349	7,906,505	7,350,065	7,279,739
1株当たり純資産額 (円)	3,181.64	2,474.12	1,616.80	1,597.67	1,499.35
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1,231.79	499.83	661.52	57.04	29.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	30.3	25.8	27.6	26.1
自己資本利益率 (%)	32.0	17.5	32.5	3.6	1.9
株価収益率 (倍)				54.61	67.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,839	41,102	3,661	280,095	177,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	768,914	319,593	251,067	240,137	946,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,347,221	525,952	1,695,149	585,291	44,046
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,892,409	5,087,967	3,138,088	2,592,754	1,512,997
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	481 (153)	460 (179)	526 (686)	524 (639)	475 (576)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期から第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,351,745	1,157,029	1,039,760	782,916	640,960
経常利益又は経常損失 (千円)	336,979	264,292	128,475	53,974	73,183
当期純利益又は当期純損失 (千円)	248,532	462,102	312,704	102,379	7,132,353
資本金 (千円)	4,653,660	4,653,660	4,653,660	4,653,660	4,653,660
発行済株式総数 (株)	1,341,364	1,341,364	1,341,364	1,341,364	1,341,364
純資産額 (千円)	9,653,911	9,696,574	9,235,036	9,274,477	1,983,867
総資産額 (千円)	20,741,169	21,192,457	19,820,090	19,763,432	12,380,099
1株当たり純資産額 (円)	7,552.43	7,927.76	7,327.48	7,315.68	1,564.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	125 ()	125 ()	125 (60)	125 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	195.65	371.71	251.31	80.85	5,625.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	45.8	46.6	46.9	16.0
自己資本利益率 (%)	2.6	4.8	3.3	1.1	126.7
株価収益率 (倍)	22.95	7.17		38.53	
配当性向 (%)	63.9	33.6	49.7	154.6	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (1)	31 (4)	24 (3)	23 (1)	36 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第18期、第19期および第21期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第20期及び第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第20期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第22期の1株当たり配当額及び配当性向については、第22期において配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

平成2年2月	ホームテレホン販売を目的として株式会社日本テレックスを大阪府吹田市に設立
平成2年2月	「電話加入権の初期負担なしに、月々2,000円で電話が引ける」という「テルミーシステム」を考案
平成3年7月	携帯電話にもテルミーシステムを活用、携帯電話販売に進出
平成6年5月	東京都渋谷区に本社を移転
平成7年12月	現在の販売手法であるタイアップキャンペーンによるプレゼント企画を開始
平成8年12月	人気アーティスト「X-Japan」サイン入りPHSを企画、販売
平成11年4月	広島・福岡に営業所開設
平成11年5月	大阪営業所開設
平成11年6月	仙台営業所開設
平成12年1月	商号を「ネクステル」に変更
平成12年2月	フェラーリ・イデア社(スイス連邦)とライセンス契約を締結
平成12年5月	株式会社ワウワウ・マーケティングと特約店業務委託契約を締結、株式会社ワウワウが提供する衛星放送サービス「WOWOW」の取次ぎを開始
平成12年11月	名古屋営業所開設
平成12年11月	名門F-1レーシングチームフェラーリ社オフィシャル携帯電話を企画
平成12年11月	当社メールマガジン会員運営のため、イデアキューブ株式会社を設立
平成12年12月	商号を「株式会社ネクシィーズ」に変更
平成13年4月	株式会社エーユー(現KDDI株式会社)と代理店業務委託基本契約を締結
平成13年7月	情報通信機器の会員制レンタルサービス運営のため株式会社エヌ・エフ・ピー(現株式会社Nexyz.BB)を設立
平成13年8月	高松営業所開設
平成13年8月	キャンペーン応募用紙に広告スペースを設け、応募用紙広告サービスを開始
平成14年3月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成14年3月	札幌営業所開設
平成14年5月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトTV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結
平成16年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)と代理店契約を締結
平成16年10月	本社を東京都渋谷区桜丘町「ネクシィーズスクエアビル」に移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年12月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	証券仲介業を行うため、イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)とJV方式にて、株式会社ネクシィーズ・トレードを設立
平成17年7月	保険代理店業を行うため、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとJV方式にて、株式会社ソニア・パートナーズを設立
平成17年8月	個人向けインターネットサービスプロバイダ「Nexyz.BB」によるISP市場への参入のため、株式会社エス・ピー・ネクシィーズを株式会社Nexyz.BBに商号変更
平成18年4月	会社分割によりテレマーケティング事業に関する営業を新設会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継させ、持株会社体制に移行
平成19年2月	ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結
平成19年2月	エンタテインメントコンテンツの企画・運営を行うため、株式会社ブランジスタを設立
平成19年2月	IPO支援及びベンチャー企業等への投資を行うため、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントを株式会社Nexyz.VPIに商号変更
平成19年11月	株式会社ブランジスタにおいて旅行ウェブマガジン「旅色」創刊
平成20年11月	株式会社ブランジスタと楽天トラベル株式会社が業務提携
平成21年4月	株式会社全国教育産業協会(現株式会社ハクビ)を子会社化
平成23年4月	ウェブマガジン業務の強化を図るため、イデアキューブ株式会社が株式会社ブランジスタを吸収合併し、商号を株式会社ブランジスタに変更
平成23年4月	高速ワイヤレスインターネット接続サービス「Nexyz.BB WiMAX」の提供開始
平成23年9月	光ファイバーによる高速インターネット接続サービス「Nexyz.BB 光」の提供開始

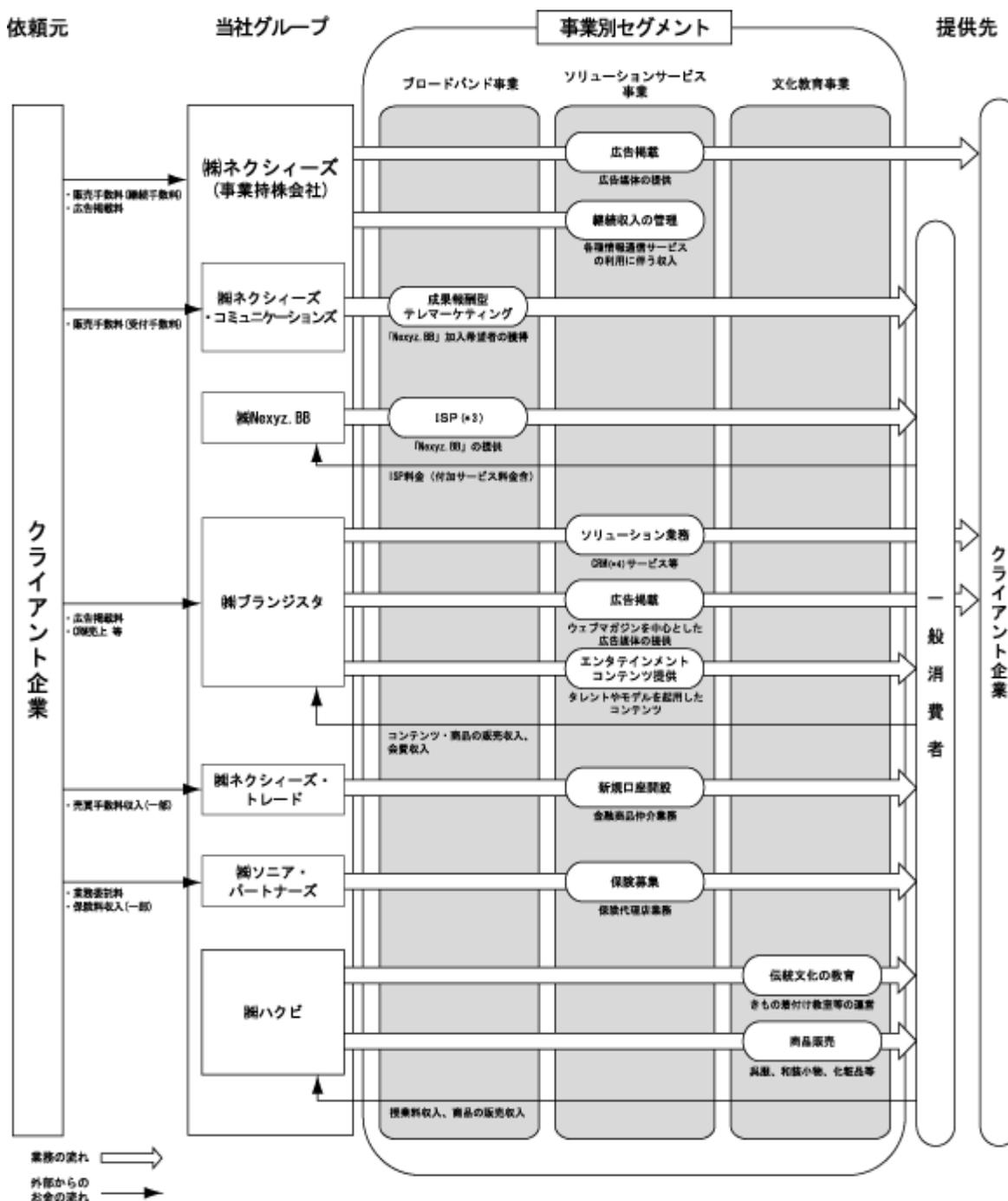
3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社は事業持株会社であり、当社の事業集団は、当社及び当社子会社（株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ、株式会社Nexyz.BB、株式会社ブランジスタ、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ソニア・パートナーズ、株式会社コーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ハクビ、株式会社美楽衣、株式会社Nexyz.VP、株式会社ジュークス、情熱経済人交流会株式会社の11社）、並びに関連会社（株式会社ネクスゲート、株式会社オールストーン、株式会社リコライフの3社）によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）

なお、平成23年4月1日付で株式会社ブランジスタ（旧商号：アイデアキューブ株式会社）を存続会社、株式会社ブランジスタを消滅会社とする吸収合併を行っております。また、吸収合併後に商号を株式会社ブランジスタに変更しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。
2. 当社連結子会社は上記会社の他に、
- ・業務用食品卸業支援を行う㈱ユーシーシー・ネクシィーズ
 - ・成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう㈱美楽衣
- その他連結子会社が2社あります。また、関連会社として、
- ・商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う㈱ネクスゲート
 - ・墓石・石材・庭灯籠・石の小物等の販売を行う㈱オールストーン
 - ・墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う㈱リコライフ があります。
3. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネット接続する接続業者。
4. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

(2) 事業区分ごとの事業内容

当社グループ各社の事業の内容と、セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ブロードバンド事業

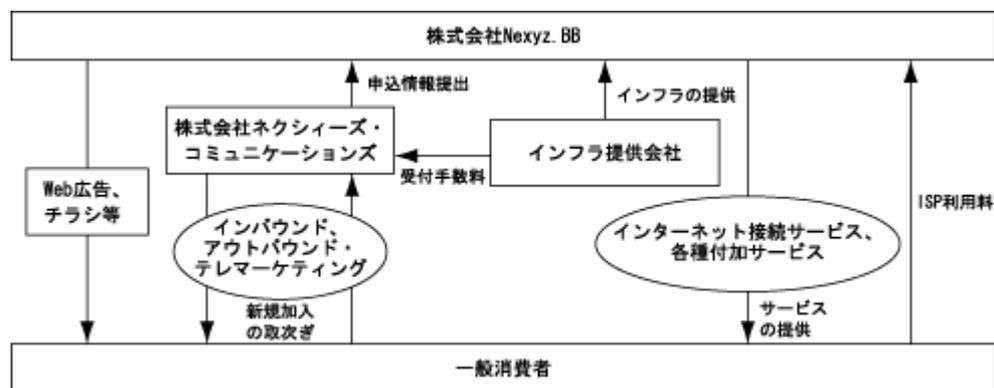
a. 「Nexyz.BB」の提供（株式会社Nexyz.BB）

顧客となる会員に対してインターネット接続環境を提供することで、毎月の月額利用料金として「ISP利用料」を得ております。また、付加サービスとして、飲食店や宿泊施設等の割引サービスや無線LAN、セキュリティーサービスなども提供しており、「ISP利用料」には、会員がこれら「Nexyz.BB」の付加サービスの利用した場合、その利用料金収入も含まれております。

b. 「Nexyz.BB」加入希望者の獲得（株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ）

「Nexyz.BB」では、加入希望者の獲得にあたり、主に説明型テレマーケティングで営業を行っております。説明型テレマーケティングの強みは、お客様と直接的なコミュニケーションが取れる点にあります。

これにより、加入希望者の利用環境に応じた通信速度や付加サービスの提案ができると同時に、インターネット未経験者に対しても丁寧な説明を行うことが可能となっております。また、加入希望者を獲得することで、「ISP利用料」とは別にインフラ提供会社から獲得実績に応じた「受付手数料」をインセンティブとして得ております。



ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業では、主に製品・サービスの販売促進支援を行っております。

a. ソリューション業務（株式会社ブランジスタ）

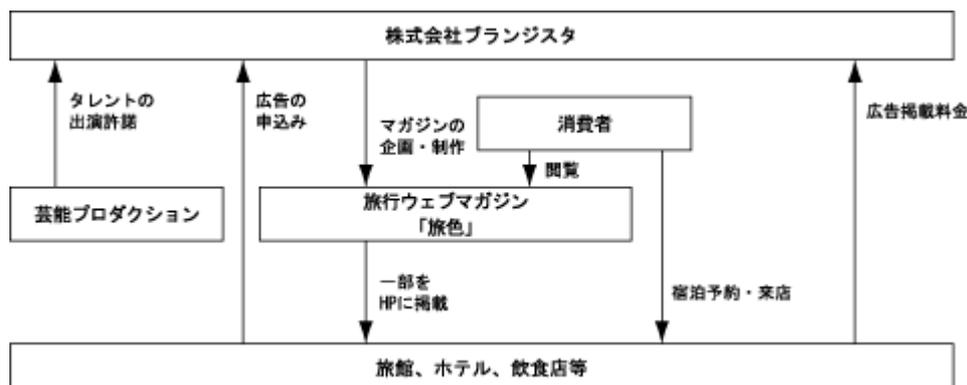
ソリューション業務では、クライアント企業向けに販売促進支援サービスを行っております。豊富な経験と蓄積した様々なノウハウに基づいて、新規顧客の開拓から顧客のリピーター化までをワンストップで行えるサービスを提供しております。

具体的には、ECサイトの構築や運営代行、在庫管理ソフトの販売、テレマーケティング業務の受託、Eメール配信や販売促進に係るシステム提供を行い、業務受託料を得ております。

b. 広告掲載（株式会社ブランジスタ）

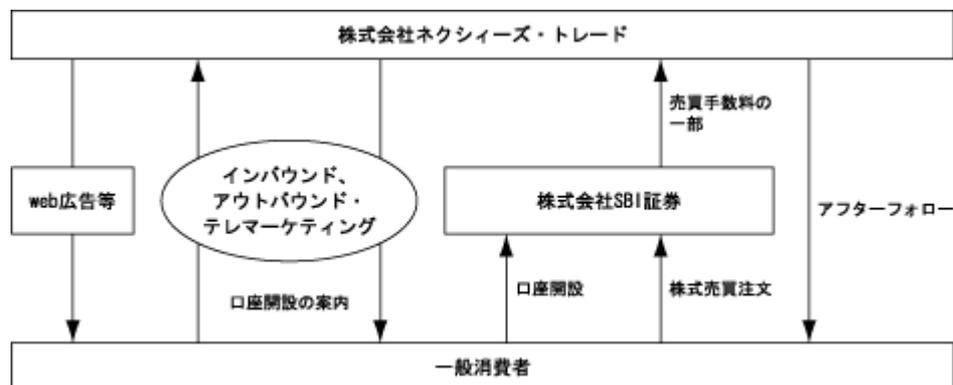
広告掲載は、主にウェブマガジン「旅色」への広告掲載を行っております。著名なタレントを起用して、地域や季節に応じた日本各地の旅行、観光情報を提供する旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）を毎月発刊しております。「旅色」には、旅行、観光に関する記事のほかに、広告クライアントである旅館やホテル、飲食店、レジャー施設等の紹介記事やガイドマップを掲載しております。

「旅色」では、誌面に旅館やホテルの紹介記事が掲載されるだけでなく、ウェブマガジンの特性を活かし、インターネットを介して宿泊予約を取り次ぐことができます。また、広告クライアントとなった旅館やホテル等は、紹介記事を自社のホームページに掲載することができます。株式会社ブランジスタは、これら「旅色」の広告掲載に伴って広告掲載料金を旅館やホテル等の広告クライアントより得ております。



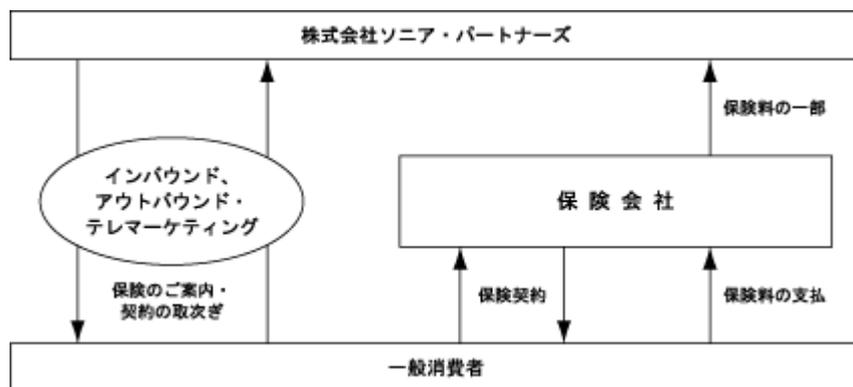
c. 新規証券口座開設（株式会社ネクシィーズ・トレード）

新規証券口座開設では、説明型テレマーケティング、専用Webサイト、インターネット広告等の手法により、インターネットでの株式取引に興味を持つ一般消費者にアプローチを行い、株式会社SBI証券の証券口座の開設サポートや開設後のアフターフォローを行っております。開設された口座で発生した取引に係る株式売買手数料の一部を得ております。



d. 保険代理店業務(株式会社ソニア・パートナーズ)

保険代理店業務では、多様化する複雑な保険商品を説明型テレマーケティングの強みを活かしてわかりやすく説明し、顧客のニーズに応じて提案することで、保険商品の選別から契約までを一括してサポートしております。保険の契約に伴い申込者から支払われる保険料の一部を得ております。



e. 各種情報通信サービス提供会社からの継続手数料(株式会社ネクシィーズ 他)

テレマーケティングにより当社が取次いだ各種情報通信サービスの加入者が、継続利用することによって定額又は定率で継続手数料を得ております。

文化教育事業

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。

a. 教室運営(株式会社ハクビ)

教室運営では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の日本の伝統文化に関する教室を中心に運営しております。全国の教室で生徒を募集し、集まった生徒に対してきもの着付けやくみひも、ちぎり絵等を講師が指導し、授業の対価として月謝を中心とした授業料収入を得ております。

b. 呉服や和装小物等の販売(株式会社ハクビ)

呉服や和装小物等の販売では、授業や講座、展示会や産地への訪問等を通じて、生徒又は会員限定で希望者に呉服や和装小物等の販売をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社Nexyz.BB (注) 1、2	東京都 渋谷区	100	ブロードバンド事業 (インターネット接 続サービスの提 供)	62.1	人件費等の支払、業務委託等 の取引があります。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ネクシィーズ ・コミュニケーションズ(注) 1、2	東京都 渋谷区	100	ブロードバンド事業 (アウトバウンド・ インバウンドを併用 したテレマーケティング)	100.0	業務委託等の取引がありま す。また、管理業務の代行をし ており、その対価を収受して おります。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ブランジスタ (注) 1	東京都 渋谷区	100	ソリューションサー ビス事業(インター ネットを利用したコ ンテンツの企画・運 営)及び販売促進支 援	81.5	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社ネクシィーズ ・トレード	東京都 渋谷区	100	ソリューションサー ビス事業(金融商品 仲介業)	86.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社ソニア・パ ートナース	東京都 渋谷区	100	ソリューションサー ビス事業(保険代理 店業)	51.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社ユーシーシー ・ネクシィーズ	東京都 渋谷区	50	ソリューションサー ビス事業(業務用食 品卸業支援)	49.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社Nexyz.VP	東京都 渋谷区	3	ソリューションサー ビス事業(IPO支援及 びベンチャー企業等 への投資)	75.0 (50.0) (注) 3	役員の兼任あり。(3名)
株式会社ハクビ (注) 1	東京都 渋谷区	332	文化教育事業(さも の着付け教室等の運 営)	89.0	役員の兼任あり。(3名)
株式会社美楽衣	東京都 渋谷区	5	文化教育事業(成人 式・卒業式等におけ る着付け等の請負)	89.0 (89.0) (注) 3	役員の兼任あり。(1名)
他2社					
(持分法適用関連会社) 株式会社ネクスゲート	東京都 渋谷区	38	商取引仲介サイトの 運営及び広告代理店	32.1	役員の兼任あり。(2名)
株式会社オールスト ーン	香川県 高松市	44	墓石・石材・庭灯籠 等の販売	33.3	役員の兼任あり。(2名)
株式会社リコライフ	香川県 高松市	5	墓石の天災補償付き 生活サポートサービ スの運営及び提供	33.3 (33.3) (注) 3	役員の兼任あり。(2名)

(注) 1. 株式会社Nexyz.BB、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ、株式会社ブランジスタ、株式会社ハクビについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等	株式会社Nexyz.BB	株式会社ネクシィーズ・ コミュニケーションズ	株式会社ブランジスタ	株式会社ハクビ
(1) 売上高	3,196,629千円	1,254,332千円	1,151,588千円	2,266,098千円
(2) 経常利益 又は経常損失 ()	89,238千円	90,562千円	47,053千円	76,189千円
(3) 当期純利益 又は当期純損失 ()	112,200千円	165,928千円	66,495千円	42,986千円
(4) 純資産額	5,399,678千円	2,915,246千円	1,261,083千円	623,455千円
(5) 総資産額	6,359,194千円	3,293,843千円	1,389,857千円	1,059,614千円

2. 特定子会社に該当してあります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数にて表記してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ブロードバンド事業	199 (52)
ソリューションサービス事業	201 (38)
文化教育事業	75 (482)
全社(共通)	- (-)
合計	475 (576)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、非常勤講師、アルバイト及び人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当連結会計年度の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36 (3)	30.4	5.7	3,700,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から子会社への出向者9名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 組織体制の強化に伴い、従業員数が前事業年度末と比較して13人増加しております。
4. 従業員数はソリューションサービス事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策などを背景に緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、東日本大震災とその後の福島原発事故の発生や、欧州の財政不安による急激な円高の進行があり、景気の先行き不透明感が一段と高まる傾向にありました。GDPの伸び率は、平成23年4月～6月に0.5%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.8%～0.2%の間で推移し、4月以降はプラスに転じたものの依然としてデフレ基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは各事業セグメントをそれぞれ成長、発展させると同時に、グループシナジーの創出を図っていくことで、グループ収益力の更なる強化に努めてまいりました。

当連結会計年度は、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」において、光回線によるインターネット接続サービス「Nexyz.BB 光」や、会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービスを拡充した「Nexyz.LIFE」を新たに開始し、サービス内容の充実にも努めてまいりました。また、会員獲得と付加サービスの提供による収益力の向上に注力してまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。

旅行ウェブマガジン「旅色」においては、宿泊施設や飲食店、レジャー施設等の広告掲載を行ってまいりました。特にグルメ情報への飲食店の広告掲載数が増加し、好調に推移いたしました。

ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年4月より中断しており、現時点において再開のめどは明らかではありません。

ハクビ総合学院においては、教室運営に伴う毎月の月謝等の収入に加え、きもの販売会が好評で、見込みを上回る結果となりました。また、教室リニューアルと生徒募集の強化を図るため、大塚校を渋谷本社に移転いたしました。

これらの結果、売上高7,421百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益111百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益57百万円（前年同期比75.8%減）、当期純利益は37百万円（前年同期比48.1%減）、となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及びセグメント利益の対前年同四半期比は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供と加入希望者の獲得、会員向け付加サービスの提供を行っております。

同事業では、平成23年4月より開始した、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BBモバイル（WiMAX）」に続いて、付加サービスの充実を図るべく、新たに平成23年7月に会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の内容を更に充実させた「Nexyz.LIFE」を提供開始いたしました。また、平成23年9月に光ファイバーによるインターネット接続サービス「Nexyz.BB 光」の提供を開始いたしました。

当連結会計年度は、これらサービスの拡充により新たな客層を取り込み、収益力の向上を図ってまいりました。しかしながら、平成23年3月に起きた東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。

なお、震災の影響により、一部地域で課金を停止しておりましたが、段階的に復旧が進み、ほとんどの地域でサービス提供を再開しております。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高2,867百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失29百万円（前年同期セグメント利益76百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。特に日本各地の観光情報、飲食店、宿泊施設などの旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」に注力しております。

「旅色」では、内容の充実を図るべく、月刊誌に加えてグルメ情報や地域別・旅行のテーマ別の特集号を発刊してまいりました。そのほか、平成23年8月にモバイル版「旅色」の提供開始や、ポスターの配布による知名度向上も行って参りました。

震災による影響が懸念されたものの、「旅色」の付加価値向上に努めてきた結果、広告契約数は堅調に推移いたしました。特に飲食店向けの広告掲載が好調に推移いたしました。そのほか、ノウハウを活かして新たに他社専用のウェブマガジン制作業務も受託いたしました。

その他の業務では、保険代理店業務において、新たにアメリカンホーム保険会社の保険取り扱いを開始したことで、移行段階における先行費用が発生しておりましたが、7月～9月は好調に推移し、黒字転換いたしました。また、ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年4月より中断しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,225百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益565百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、きもの着付け教室の生徒募集を強化すると同時に管理体制の強化や合理化による収益力の強化を図っております。

ハクビ総合学院においては、教室運営に伴う毎月の月謝等の収入に加え、9月に開催したきもの販売会が好評で、見込みを上回る結果となりました。また、新たに大塚校を渋谷本社に移転し、教室リニューアルを行いました。

そのほか、震災の影響で一部のイベントを中止したことで広告宣伝費が減少いたしております。これらの結果、文化教育事業は、売上高2,406百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益101百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	177	280	457
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	946	240	706
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44	585	629
現金及び現金同等物の増減額(減少額) (百万円)	1,079	545	534
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,592	3,138	545
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,512	2,592	1,079

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,512百万円となり、前連結会計年度末残高2,592百万円と比較して、1,079百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は177百万円となりました。これは主に、減価償却費227百万円を計上した一方で、解約調整引当金の減少額116百万円、法人税等の支払額101百万円、供託金の支払額145百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は946百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が純額で200百万円、投資有価証券の売却による収入が328百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出1,299百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円、長期借入れによる収入72百万円が発生した一方で、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額156百万円、少数株主への配当金の支払額30百万円が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ブロードバンド事業	2,863	7.7
ソリューションサービス事業	2,184	10.1
文化教育事業	2,372	5.5
合計	7,421	7.7

- (注) 1. 販売高については、報告セグメントの外部顧客への売上高のみを記載しております。
2. 前年同半期比は、当連結会計年度との比較のため、参考として前連結会計年度の金額を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組み替えて算出しております。
3. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
個人(教室生徒)	2,363	29.4
ソフトバンクBB株式会社(注1)	1,984	24.7
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注2)	1,531	19.0

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
個人(教室生徒)	1,968	26.5
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注2)	1,631	22.7
ソフトバンクBB株式会社(注1)	1,303	17.5

- (注) 1. 連結売上高は解約調整引当金繰入額を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金繰入額を控除しておりません。
2. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

3 【対処すべき課題】

1) グループ経営について

当社グループの事業の種類別セグメントはブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3区分に分かれております。これらの各事業で複数のサービスを展開しており、業務内容は多岐にわたっております。

そのため、事業全体の経営管理の重要性が非常に高まっております。持株会社である当社では、グループ全体の経営戦略の策定を行い、各事業の経営資源の共有による合理化や効率化を図ると同時に、それぞれの特性を活かしたシナジー効果を最大限に創出させ、グループとしての企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

2) 収益力の強化について

当社グループでは、携帯電話や衛星放送、ADSLなどの情報通信サービスを提供するクライアントの代理店としての立場から、自社で運営するサービスを提供する立場へと事業構造を大きく転換させてまいりました。自社サービスの比重を高めてきたことで、サービス内容の拡充や機動的な経営資源の配分が可能となり、着実に経営基盤が安定化してまいりました。

複数あるサービスの中でも、特にインターネット接続サービス、ウェブマガジン、きもの着付け教室の3つのサービスに注力しております。今後も引き続きこれらのサービスに新たな付加価値を創造し、時代のニーズに合わせて変化させていくことで、継続的な収益の確保に努めてまいります。同時に、今後は更なる成長を図るべく、得られた資金を既存の事業や当社グループとシナジー効果が見込める分野や新規事業へと再投資し、更なる事業の拡大を図ってまいります。

3) 人材の育成について

当社グループは、今後の事業拡大に向けて、人材の強化が必要不可欠であると考えております。

そのため、採用では、募集活動を積極的に展開し、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、専門性の高い業務については適宜中途採用を行うことで補完し、グループ全体の組織力の強化に努めてまいります。

人事制度では、研修やOJTを通じて社員教育を強化し、異動や昇格を通じて個々の社員が段階的に成長できる環境を整備してまいります。一方で、実力のある社員には積極的に責任のあるポジションを任せ、個々の事業を統括できる幹部候補の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1) インターネット接続サービス「Nexyz.BB」について

当社グループのブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)を提供しております。

「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供しているソフトバンクBB株式会社から契約を獲得した場合の契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供しているソフトバンクBB株式会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当社グループが当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があります。当社グループの売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

「ISP利用料」については、市場の価格競争の激化等の要因により、月額利用料金の低価格化が極端に進行的な場合、安定的な収益を確保できなくなる可能性があります。

また、「Nexyz.BB」では、インフラ部分についてソフトバンクBB株式会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えておりますが、事業の維持・運営に必要な範囲内でサーバーの設置等の設備投資を行っております。しかしながら、市場環境の変化や技術の発達等の理由により、予想を大幅に上回る設備投資が必要となった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

そして、ソフトバンクBB株式会社のブロードバンド回線や他社の電話回線を通じてサービスを提供していることから、これらのインフラが事故や障害等の理由で長期間利用できなくなった場合や利用停止となった場合、サービスを継続して提供できなくなる可能性があります。また、モバイル通信や代替の通信方法の普及に伴い、従来の固定電話回線を使った通信網を使用する必要がなくなった場合、「Nexyz.BB」会員が大幅に減少する可能性があります。そのほか、サービス利用期間が想定した利用期間を大きく下回る場合や、サービスの陳腐化、重大なシステム障害の発生、ブランドイメージの低下等によるユーザーの大幅な解約があった場合、「受付手数料」の返戻金が解約調整引当金額を大きく超過したり、「ISP利用料」が大きく減少して、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 継続手数料について

当社グループのソリューションサービス事業では、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に当社グループへ支払われる「継続手数料」を売上として計上しております。

「継続手数料」には、契約者の継続利用があっても当社グループが手数料を受け取る期間が限られている場合と永続的に契約者が継続利用する限り当社が手数料を受け取る場合があります。そのため前者の場合には、一定期間が経過すると当社が受け取る継続手数料が減少いたします。また、後者の場合であっても、各クライアント企業の提供するサービスの陳腐化や外部環境の変化等により利用者が急激に減少する場合があります。

「継続手数料」は、当社で契約獲得後、契約者がクライアント企業のサービスの継続利用に伴って発生する手数料のため、当社では諸経費のほか営業費用はほとんど発生いたしません。そのため、売上として計上している継続手数料が減少するとほぼ同額の利益が減少することとなり、これら手数料の減少により、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

3) きもの着付け教室等の運営について

当社グループの文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付け教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われま。しかしながら、きもの文化に対する流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付け教室の運営に支障をきたす可能性があります。

また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の急激な上昇や教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) テレマーケティング業務について

当社グループのソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、成果報酬型(契約獲得型)テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの2つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、各クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、当該企業より販売手数料を受け取っております。成果報酬型テレマーケティングの販売手数料は、サービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」を得ております。一方、業務受託型テレマーケティングは、各クライアント企業より時間に応じて定額の「業務受託料」を得ております。

これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループで新規に各クライアント企業と契約を結び業務を開始する場合、初期段階においては業務受託型テレマーケティングによって業務を開始し、その後は状況に応じて業務受託型テレマーケティングと成果報酬型テレマーケティングを使い分けてまいります。

5) 取扱いサービスとその外部環境の変化について

テレマーケティング業務を中心として発展してきた当社グループでは、テレマーケティング業務において取り扱うサービスを時代のニーズに合わせて集中、変化させてまいりました。特に成果報酬型テレマーケティングにおいては、様々な情報通信サービスの販売や会員獲得業務の委託を受け、案件によっては経営資源を最大限に集中させてまいりました。

当社グループでは、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング事業における取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取り扱うサービスを変更していく場合や、外部環境の変化により、サービスが陳腐化する等、各クライアント企業の事業の継続が困難となり、既存のサービス利用者に対するサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 各グループ会社の事業展開について

当社は当社グループの企業価値を高める目的で収益基盤の多様化を図っております。各子会社において、経済環境の変化による想定外の売上の減少、予測できない費用の発生等により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。これらの不測の事態の発生による影響から、事業の計画に著しい変更があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各グループ会社の業績は反映されておりますが、子会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

また、当社連結子会社には、JV方式で設立された会社、共同出資で事業を展開している会社が多数あります(詳細は下記の表をご覧ください)。現在、これらのJV方式で設立された会社では、各出資会社が持つ独自の経営資源や事業上の関係を活用し、出資会社相互の利点が最大限に活かされる形で事業を行っております。しかしながら、万が一、各出資会社の事業環境の変化等の理由により独自の経営資源や事業上の関係を継続して活用できなくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

<JV方式で設立された又は共同出資で事業を展開する当社連結子会社>

会社名	出資会社	事業内容
(株)ネクシィーズ・トレード	当社、(株)SBI証券	金融商品仲介業
(株)ユーシーシー・ネクシィーズ	当社、ユーシーシーフーズ(株)	テレマーケティングを活用した業務用卸業支援サービス
(株)ソニア・パートナーズ	当社、(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険代理店業
(株)ブランジスタ	当社、(株)レプロエンタテインメント、(株)幻冬舎	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業

7) 人材の確保について

当社グループでは、持株会社体制に移行してから事業が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務、きもの着付けの教室の運営など、商品知識について高度な専門性や資格を要する事業展開も行っております。そのため、高品質のサービスを提供し続けていくためには、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、必要な人材の確保が計画どおり進まなかった場合、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

8) 法的規制について

テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループはテレマーケティングを基幹事業として行い、成長発展してまいりました。そのため、持株会社体制へ移行し、事業が多様化した現在においても、テレマーケティング業務を中心に行っている連結子会社が多数あります。こうしたテレマーケティング業務は電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。当社グループでは、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法（景表法）」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、株式会社ブランジスタにおいてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部及び情報通信管理部、グループ会社である株式会社Nexyz.BBの全ての部署、株式会社プランジスタの管理部門で、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。

この他に、平成19年2月6日に株式会社プランジスタ（旧商号アイデアキューブ株式会社）において、「プライバシーマーク（注2）」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。また、平成21年4月に子会社化した株式会社ハクビの本社をセキュリティ設備が整った当社グループの本社へ移転しております。同社の取り扱う個人情報の管理体制についても更に強化してまいります。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏洩し、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注1） Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるISP事業、株式会社プランジスタにおけるウェブサイト運営、インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。

しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属金融商品取引業者として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属金融商品取引業者の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

保険代理店業について

当社グループでは、株式会社ソニア・パートナーズがテレマーケティングを活用した保険代理店業務を行っております。そのため、同社では「保険業法」に基づき生命保険募集人の登録をしており、同法及び関係法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制に従い事業活動を行っております。また、保険募集に際しては「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後これらの法令や規則等に抵触した場合や変更があった場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

化粧品販売について

当社グループ会社である株式会社ハクビは、ノエビアグループの化粧品OEMメーカーである株式会社ボナンザを製造販売元として、プライベートブランド「美凜花（みりは）」の発売をしております。化粧品の製造および販売は、「薬事法」および「製造物責任（PL）法」の対象となっており、これらの法律は発売元にも責任が及ぶ可能性があり、万が一製品に重大な欠陥が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 訴訟について

当社グループは、事業の多様化と取扱商品やサービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、第三者から権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。これにより、当社グループの事業展開に支障が生じたり、ブランドイメージが低下する可能性や、金銭的負担の発生により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。

一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利を保護するため多大な費用を要する可能性もあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。

10) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議及び、平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	28,216株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135円 資本組入額 18,568円

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	84,554株
新株予約権の行使時の払込金額	12,880円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,880円 資本組入額 6,440円

11) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。

今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、事業領域が拡大する中で、持株会社体制へ移行し、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めてまいりました。その一方で、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、仮に各グループ会社の重要な経営陣に不測の事態が生じ、当社グループの事業展開に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

13) グループ会社リスク

当社グループは、事業領域の拡大とともにグループの会社数も増加してまいりました。その中にはJV方式で設立した合併会社や、M&Aにより連結子会社化した会社があります。また一方で、出資比率が過半数に満たない関連会社のように、当社の100%出資会社以外のグループ会社もあります。今後、更なる成長のため、グループ会社が増加した場合、役員の派遣や管理部門の増員など必要な管理体制の強化を図ってまいります。管理、運営に著しい負担の増大が生じた場合や、出資関係によって重要な意思決定を行うことができない場合など、当社グループの事業計画を期待通りに展開できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は7,421百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

主な減少の要因は、ブロードバンド事業において、平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、営業を一部休止したことで、新規加入希望者の獲得数が減少し、会員獲得時にインフラ提供会社から得られる受付手数料が減少したことや、被災地に対する課金の一時停止を行ったことにより、会員から得られるISP利用料が一部減少したことによるものであります。そのほか、ソリューションサービス事業においても、震災の影響により営業の一部休止があったほか、ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務について、第3四半期連結会計期間の期初より中断があったことによるものであります。

売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
ブロードバンド事業	2,863	38.6	7.7
ソリューションサービス事業	2,184	29.4	10.1
文化教育事業	2,372	32.0	5.5
合計	7,421	100.0	7.7

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は4,332百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

主たる減少の要因は、震災の影響により、営業を一部休止したことによる売上原価の減少や、グループ内の人員配置を見直したことにより、人件費の一部が売上原価から販売費及び一般管理費に振り替えられたことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,977百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

主たる減少の要因は、前連結会計年度に引き続きコスト見直しに努めた結果、賃借料を中心に幅広く経費削減できたことや、震災の影響により、文化教育事業でイベントを中止したことや経費節減に伴い広告宣伝費が減少したことによるものであります。

営業損益・経常損益分析

当連結会計年度における営業利益は111百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益は57百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

主たる減少の要因は、全体としては各業務が概ね堅調であり、経費削減の効果もありましたが、震災の影響に伴う、ブロードバンド事業の営業休止が大きく影響し、利益が減少する結果となりました。

税金等調整前当期純損益・当期純損益

当連結会計年度において、投資有価証券売却益79百万円を計上したことや、法人税等の還付に伴う過年度損益修正益64百万円を計上した一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額71百万円、固定資産除却損50百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は9百万円（前年同期税金等調整前当期純利益220百万円）となりました。そして、法人税等を103百万円計上した一方で、少数株主利益を56百万円計上したことにより当期純利益は37百万円（前年同期比48.1%減）となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額57円04銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純利益金額29円57銭となりました。

2) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は7,279百万円となり、前連結会計年度末比70百万円の減少となりました。

流動資産は3,842百万円となり、前連結会計年度末比802百万円の減少となりました。これは主に、法人税等や配当金の支払い、投資有価証券の取得等により、現金及び預金が1,079百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,437百万円となり、前連結会計年度末比731百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等で敷金及び保証金が124百万円減少した一方で、業務の効率化や経費削減を図るためにシステムを導入したことに伴い、無形固定資産が30百万円増加したことや、投資有価証券が933百万円増加したことによるものであります。

流動負債は2,713百万円となり、前連結会計年度末比28百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が200百万円増加した一方で、震災の影響による営業休止で「Nexyz.BB」の新規加入者が減少したことに伴い解約調整引当金が116百万円、そのほか未払法人税等が55百万円、1年内償還予定の社債が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は103百万円となり、前連結会計年度末比30百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が43百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は4,462百万円となり、前連結会計年度末比71百万円の減少となりました。その主な内訳は、当期純利益37百万円計上した一方で、期末の配当を行ったことにより、利益剰余金が120百万円減少いたしました。そして、少数株主利益を計上したこと等に伴い少数株主持分が53百万円増加しております。

以上による流動比率は141.6%となり前連結会計年度末比27.7ポイント低下いたしました。株主資本比率は、26.1%となり前連結会計年度末比1.5ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本は34.5%となり前連結会計年度末比19.2ポイントの低下となりました。

3) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,512百万円となり、前連結会計年度末残高2,592百万円と比較して、1,079百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は177百万円となりました。これは主に、減価償却費227百万円を計上した一方で、解約調整引当金の減少額116百万円、法人税等の支払額101百万円、供託金の支払額145百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は946百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が純額で200百万円、投資有価証券の売却による収入が328百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出1,299百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円、長期借入れによる収入72百万円が発生した一方で、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額156百万円、少数株主への配当金の支払額30百万円が発生したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	25.8%	27.6%	26.1%
時価ベースの株主資本比率	54.8%	53.7%	34.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		3.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		53.0	

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソリューション サービス事 業	事務所 コンピュータ 等	83,509	117,519	4,478	190,959	36 (3)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員(当社から子会社への出向者9名を除いております。)であり、()内には臨時雇用者数を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	
株式会社Nexyz.BB (東京都渋谷区)	ブロードバン ド事業	ハードウエ ア等	5,046	38,201	65,716	108,964	52 (13)
株式会社ネク シィーズ・コミュ ニケーションズ (東京都渋谷区)	ブロードバン ド事業	ハードウエ ア等	51,407	41,793	31,066	124,267	147 (36)
株式会社ソニア・ パートナーズ (東京都渋谷区)	ソリューション サービス事 業	ハードウエ ア等	2,075	3,324	29,072	34,471	33 (-)
株式会社ブランジ スタ (東京都渋谷区)	ソリューション サービス事 業	ソフトウエ ア等	3,268	4,780	22,375	30,424	114 (1)
株式会社ハクビ (東京都渋谷区)	文化教育事業	ハードウエ ア等	49,707	9,545	35,008	94,262	74 (481)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内には、臨時雇用者数を外書きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	1,341,364	1,341,364		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,527	3,481
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,216(注3)	27,848(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり37,135(注3)	1株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	84,554	84,146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,554	84,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,880	1株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月25日 (注1)	18,000	1,341,364	252,774	4,653,660	252,774	4,439,468

- (注) 1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行株数 18,000株
発行価額 28,086円
資本組入額 14,043円
払込金総額 505,548千円

2. 平成23年12月22日開催の定時株主総会において、資本金3,464,503千円及び資本準備金3,305,044千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	16	17	77	22	13	21,801	21,946
所有株式数 (株)	-	46,514	3,422	60,409	4,928	114	1,225,977	1,341,364
所有株式数 の割合(%)	-	3.46	0.26	4.50	0.37	0.01	91.40	100.00

- (注) 1. 当社所有の自己株式 73,610株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
3. 上記所有者別状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	438,131	32.66
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20 - 4 ネクシィーズスクエアビル	108,802	8.11
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16 - 15	36,720	2.74
山本 司	東京都新宿区	14,856	1.11
大前 成平	東京都目黒区	14,433	1.08
株式会社大塚総研	東京都港区南青山3丁目18-16	12,900	0.96
深澤 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,282	0.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,783	0.43
計		652,231	48.62

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 73,610株(5.49%)があります。
2. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,610		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
計		73,610		73,610	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権(ストックオプション)の付与の承認の決議を行っております。具体的な内容は以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議したものであります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員352名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割・併合に比率})}$$

2. 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名及び従業員513名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果 1 株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

2. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は 1 株とする。
ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割} \cdot \text{併合に比率})}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	73,610		73,610	

3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

なお、当事業年度の配当につきましては、個別で子会社株式を減損処理し、関係会社株式評価損を計上したため、配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の発展に努めることとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	12,200	5,560	4,010	3,800	3,205
最低(円)	3,850	2,640	1,412	2,100	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,810	2,664	2,550	2,299	2,200	2,020
最低(円)	2,539	2,425	2,080	2,121	1,861	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		近藤 太香巳	昭和42年11月1日生	昭和62年5月 日本電機通信を創業 平成2年2月 当社 設立 取締役営業本部長 就任 平成3年2月 代表取締役社長 就任(現任) 平成18年4月 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ代表取締役社長 就任(現任) 平成21年6月 株式会社ハクビ代表取締役社長 就任(現任) 平成22年10月 株式会社Nexyz.BB代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	438,131
取締役副社長		大前 成平	昭和44年11月30日生	平成8年3月 当社 入社 平成9年1月 取締役営業本部長 就任 平成9年10月 取締役副社長営業本部長 就任 平成16年11月 取締役副社長 就任(現任) 平成17年3月 株式会社ネクシィーズ・トレード代表取締役社長(現任) 平成17年7月 株式会社ソニア・パートナーズ 代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	14,433
専務取締役	管理本部長	松井 康弘	昭和33年4月13日生	平成11年4月 当社 入社 経営企画室長 平成11年10月 管理本部長 平成11年12月 取締役管理本部長 就任 平成12年10月 常務取締役管理本部長 就任 平成15年11月 専務取締役管理本部長 就任(現任)	(注)2	2,439
取締役	管理副本部長	藤野 剛志	昭和48年12月15日生	平成8年3月 当社 入社 平成11年6月 当社西日本営業部長 平成11年12月 取締役 就任 平成21年10月 当社取締役管理副本部長 就任(現任)	(注)2	4,417
常勤監査役		鴨志田 慎一	昭和29年10月27日生	昭和52年4月 株式会社全国教育産業協会(現 株式会社ハクビ)入社 平成15年6月 同社 経理部 部長 平成22年12月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	-
監査役		青木 巖	昭和42年9月2日生	平成4年4月 株式会社フジタ入社 平成9年12月 財団法人民間都市開発推進機構 出向 平成12年2月 アセット・マネージャーズ株式会社(現いちごグループホールディングス株式会社)設立 平成16年10月 同社 代表取締役 就任 平成21年4月 キャピタル・アドバイザー株式会社設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成22年12月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	-
監査役		渥美 修一郎	昭和43年2月17日生	平成23年7月 株式会社アチーブゴール設立 同社 代表取締役就任(現任) 平成23年12月 当社 監査役 就任(現任)	(注)4	-
計						459,420

- (注) 1. 監査役青木巖及び渥美修一郎は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 鴨志田 慎一及び監査役 青木 巖の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 渥美 修一郎の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

企業統治(コーポレート・ガバナンス)は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における健全な企業経営を遂行するための基本的枠組みのあり方と認識しております。

主要な要素については次の様に考えております。

- a. 経営監督機構 : 経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっているなか、監査役が行う適法性監査に加え、社外取締役制度等の導入を検討する必要がある。
- b. 企業倫理 : 単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。
- c. コンプライアンス : 法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。
- d. アカウンタビリティ : 経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより、企業経営の透明性を確保しなければならない。

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しております。当社では、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。また、監査役による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応し、持続的な企業の成長と経営基盤の確立のため、経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のため、次のとおりの体制を整備しております。

- a. 取締役は現在（有価証券報告書提出日現在）4名体制で全員が社内取締役となっております。監査機能については現在（有価証券報告書提出日現在）監査役3名（うち社外監査役2名）の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。
- b. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引先銀行等に決算説明会の実施、及び自社HP上のIRライブラリーにて説明会の模様をネット配信する等、正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。

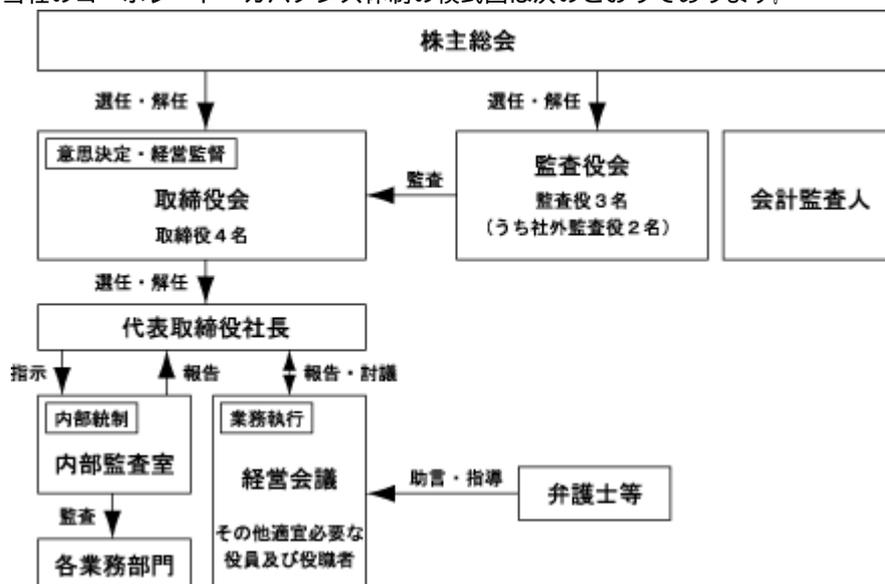
- c. 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。

毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。

子会社11社にあっては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のため、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、毎月開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行う他、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。当社では、行動基準に反社会的勢力との対決として「私たちは、社会の秩序と安全を脅かす反社会的勢力および団体に屈することなく、断固として対決します。」と定め、この考えを全ての取締役および従業員に対し周知徹底を図っております。また、反社会的勢力との接触や不当要求があった場合は、法務課が統括部署となり、警察、弁護士等との連携を図りながら組織全体で対応いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重過失がないときは、責任を限定する契約を締結することができる旨定款に設けております。これに基づき、社外監査役との間で、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金100万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室2名を設置し、内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施することで内部統制の充実に努めております。また、監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。監査役は常勤監査役（社内）1名と監査役（社外）2名の合計3名で構成されております。また、監査役は監査役会規程に基づく監査方針に従い監査を実施しております。そして、毎月開催される取締役会に出席して、必要に応じて意見を表明するほか、定例で開催する監査役会において、内部監査室の責任者から報告を受けるなどの連携も図っております。なお、常勤監査役の鴨志田慎一氏は長年にわたり責任者として経理業務に従事されていたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。当社と人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は選任しておりません。社外取締役に期待されるコーポレート・ガバナンスにおける外部からの監視機能は、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的監視が行われることで十分に当該機能を確保できると考えております。社外監査役は、外部からの客観的、中立的な立場から監査・監督を行い、経営監視という重要な機能および役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。また、監査役会等の場を通じて内部監査室と緊密に連携し、監査役監査の状況を把握しております。そのほか、会計監査人から会計監査の状況について説明をうけることにより、その状況を把握し、会計監査との相互連携を図っております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,680	34,680	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,940	5,940	-	-	-	3
社外役員	207	207	-	-	-	1

(注) このほかに、使用人兼務取締役1名に対する使用人給与相当分7,560千円があります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する基本方針として、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役の継続的かつ中期的な業績向上へのモチベーションの高揚を促し、企業価値の向上を図ることを目的に業績等の経営環境及び各取締役の職責に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	150,000	271,956	5,364	79,605	999
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

会計監査人につきましては、業務を執行した公認会計士1名及び誠栄監査法人(下表参照)、補助者4名(公認会計士3名、その他1名)で監査業務を実施しております。また、その監査業務の審査は他の公認会計士及び誠栄監査法人にて行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属
中本 優 司	中本公認会計士事務所
代表社員 業務執行社員 山口 吉 一	誠栄監査法人

継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

当社定款規程について

a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定めるよる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e. 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法423条1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

f. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化の為の取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

- a. タイムリーディスクロージャーの観点から決算短信等の早期開示に努めております。
- b. IR活動の一環として株主の方々に対して、半期毎に事業報告書を発行し、事業活動を深く理解してもらえよう努めております。
投資家の方々向けには当社HP上の投資家情報を刷新し、適時開示資料や決算資料はもちろんのこと、決算説明会の模様をネット配信する等の内容の充実に努めております。
HPアドレス(<http://www.nexyz.co.jp/investor/index.html>)
アナリストの方々向けには決算説明会に加え随時、IRミーティングの場を設け、積極的な情報開示に努めました。
- c. 情報セキュリティ管理の強化として、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、指紋認証システム、監視カメラ等のセキュリティシステムを導入し、個人情報漏洩に対する防衛策を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社	8,000		8,000	
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,754	1,512,997
受取手形及び売掛金	985,427	1,010,728
商品	119,812	108,758
貯蔵品	12,593	32,075
未収入金	567,026	590,711
前払費用	111,157	114,534
繰延税金資産	62,520	293,132
その他	223,831	212,193
貸倒引当金	30,543	32,786
流動資産合計	4,644,579	3,842,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,582	415,497
減価償却累計額	232,903	219,884
建物(純額)	189,679	195,612
工具、器具及び備品	1,539,188	1,283,334
減価償却累計額	1,234,259	1,066,999
工具、器具及び備品(純額)	304,928	216,334
その他	70,487	105,513
減価償却累計額	56,076	65,593
その他(純額)	14,411	39,919
有形固定資産合計	509,018	451,867
無形固定資産		
のれん	206,488	190,755
ソフトウェア	140,566	187,816
その他	5,362	4,722
無形固定資産合計	352,416	383,293
投資その他の資産		
投資有価証券	956,658	1,889,752
敷金及び保証金	535,628	411,047
繰延税金資産	76,080	-
その他	365,681	381,544
貸倒引当金	89,997	80,111
投資その他の資産合計	1,844,050	2,602,233
固定資産合計	2,705,486	3,437,394
資産合計	7,350,065	7,279,739

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,324	293,223
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	28,800
未払金	616,165	682,768
前受金	134,236	116,678
未払法人税等	99,448	43,673
解約調整引当金	328,815	212,193
その他	207,638	136,339
流動負債合計	2,742,628	2,713,678
固定負債		
長期借入金	-	43,200
長期預り保証金	46,253	38,214
その他	27,377	22,356
固定負債合計	73,631	103,770
負債合計	2,816,259	2,817,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	6,707,654	6,828,638
自己株式	339,926	339,926
株主資本合計	2,045,548	1,924,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,102	23,763
その他の包括利益累計額合計	20,102	23,763
少数株主持分	2,508,359	2,561,488
純資産合計	4,533,805	4,462,290
負債純資産合計	7,350,065	7,279,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1 8,043,002	1 7,421,208
売上原価	4,653,923	4,332,354
売上総利益	3,389,079	3,088,854
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	867,144	903,078
賃借料	591,689	543,585
減価償却費	162,654	126,647
その他	1,515,028	1,404,534
販売費及び一般管理費合計	3,136,516	2,977,844
営業利益	252,562	111,009
営業外収益		
受取利息	1,298	8,339
受取配当金	2,980	5,364
消費税等差額	6,152	1,381
受取手数料	3,381	2,877
保証金戻入額	9,555	-
持分法による投資利益	5,195	6,855
その他	8,460	6,763
営業外収益合計	37,023	31,580
営業外費用		
支払利息	3,793	6,908
投資事業組合運用損	33,711	73,165
貸倒引当金繰入額	7,477	-
その他	5,397	4,547
営業外費用合計	50,381	84,621
経常利益	239,204	57,969
特別利益		
過年度損益修正益	-	2 64,040
投資有価証券売却益	-	79,605
関係会社株式売却益	-	37,570
その他	-	3 1,965
特別利益合計	-	183,181

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 9,470	4 50,637
事業整理損	5 5,441	5 7,092
事業所移転費用	4,145	29,816
災害による損失	-	6 26,948
投資有価証券評価損	-	47,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71,580
その他	-	7 17,339
特別損失合計	19,057	250,890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	220,147	9,739
法人税、住民税及び事業税	84,940	51,015
法人税等調整額	12,445	154,532
法人税等合計	72,495	103,516
少数株主損益調整前当期純利益	-	93,776
少数株主利益	75,417	56,291
当期純利益	72,234	37,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	93,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,661
その他の包括利益合計	-	² 3,661
包括利益	-	¹ 90,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	33,824
少数株主に係る包括利益	-	56,291

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
前期末残高	6,622,457	6,707,654
当期変動額		
剰余金の配当	81,814	158,469
当期純利益	72,234	37,485
自己株式の処分	57,686	-
持分法の適用範囲の変動	17,930	-
当期変動額合計	85,197	120,984
当期末残高	6,707,654	6,828,638
自己株式		
前期末残高	416,489	339,926
当期変動額		
自己株式の処分	76,563	-
当期変動額合計	76,563	-
当期末残高	339,926	339,926
株主資本合計		
前期末残高	2,054,182	2,045,548
当期変動額		
剰余金の配当	81,814	158,469
当期純利益	72,234	37,485
自己株式の処分	18,876	-
持分法の適用範囲の変動	17,930	-
当期変動額合計	8,633	120,984
当期末残高	2,045,548	1,924,564

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,487	20,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,615	3,661
当期変動額合計	3,615	3,661
当期末残高	20,102	23,763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,487	20,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,615	3,661
当期変動額合計	3,615	3,661
当期末残高	20,102	23,763
少数株主持分		
前期末残高	2,553,643	2,508,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,283	53,129
当期変動額合計	45,283	53,129
当期末残高	2,508,359	2,561,488
純資産合計		
前期末残高	4,591,338	4,533,805
当期変動額		
剰余金の配当	81,814	158,469
当期純利益	72,234	37,485
自己株式の処分	18,876	-
持分法の適用範囲の変動	17,930	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,898	49,468
当期変動額合計	57,532	71,515
当期末残高	4,533,805	4,462,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	220,147	9,739
減価償却費	258,854	227,393
のれん償却額	22,866	11,328
解約調整引当金の増減額(は減少)	24,944	116,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,211	2,292
受取利息及び受取配当金	4,278	13,703
支払利息	3,793	6,908
持分法による投資損益(は益)	5,195	6,855
持分変動損益(は益)	-	1,834
投資事業組合運用損益(は益)	33,711	73,165
投資有価証券評価損益(は益)	-	47,476
投資有価証券売却損益(は益)	-	79,605
関係会社株式売却損益(は益)	-	37,097
災害損失	-	26,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71,580
レンタル資産の取得による支出	-	36,860
固定資産除却損	9,470	50,637
事業整理損失	5,441	7,092
事業所移転費用	4,145	29,816
売上債権の増減額(は増加)	72,761	44,284
たな卸資産の増減額(は増加)	3,007	8,427
仕入債務の増減額(は減少)	9,654	21,837
未払消費税等の増減額(は減少)	19,725	49,322
その他	176,478	64,809
小計	361,243	63,642
利息及び配当金の受取額	4,861	13,677
利息の支払額	5,285	7,847
法人税等の支払額	80,723	101,789
供託金の支払額	-	145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,095	177,317

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	245,967	-
貸付けによる支出	200,088	450,000
貸付金の回収による収入	-	650,000
子会社の自己株式の取得による支出	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 12,937
関係会社株式の売却による収入	-	57,625
投資有価証券の取得による支出	72,903	1,299,542
投資有価証券の売却による収入	-	328,605
出資金の分配による収入	9,770	-
有形固定資産の取得による支出	67,513	95,042
無形固定資産の取得による支出	66,667	101,671
その他の支出	38,701	49,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,137	946,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	189,068	200,000
長期借入れによる収入	-	72,000
社債の償還による支出	240,000	40,000
リース債務の返済による支出	1,019	1,019
配当金の支払額	81,620	156,334
少数株主への配当金の支払額	88,740	30,600
自己株式の処分による収入	15,156	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,291	44,046
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	545,333	1,079,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,088	2,592,754
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,592,754	1 1,512,997

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ アイデアキューブ株式会社 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz.VP 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣</p> <p>前連結会計年度まで、その経済実態を鑑みて、当社の貸借対照表及び損益計算表に組み入れていた有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度中に、契約の満了となり解散いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 株式会社ブランジスタ 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣 株式会社Nexyz.VP 株式会社ジュークス 情熱経済人交流会株式会社 情熱経済人交流会株式会社と株式会社ジュークスについては、当連結会計年度においてそれぞれ新たに設立、株式を取得し、当社子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度においてアイデアキューブ株式会社と株式会社ブランジスタはアイデアキューブ株式会社を存続会社として吸収合併したのち、商号を株式会社ブランジスタに変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社ネクスゲート 株式会社オールストーン 株式会社リコライフ</p> <p>当期の変動については以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ネクスゲートは当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より持分法を適用いたしました。</p> <p>また、株式会社オールストーンおよび株式会社リコライフは当連結会計年度において株式を新たに取得したため、持分法を適用いたしました。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、株式会社ネクスゲートの決算月は3月のため、9月に仮決算を行っております。また、株式会社オールストーンおよび株式会社リコライフの決算月は6月であり、同決算月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社ネクスゲート 株式会社オールストーン 株式会社リコライフ</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>なお支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありませ</p>	
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(持分法に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が6,542千円減少し、税金等調整前当期純損失が61,239千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「運賃」、「通信費」、「販売促進費」はそれぞれ金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「運賃」、「通信費」、「販売促進費」は、それぞれ33,103千円、91,621千円、65,977千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号、平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 27,895千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,000,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式等) 74,750千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 解約調整引当金繰入額483,082千円を売上高から控除しております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物6,208千円、工具、器具及び備品3,261千円であります。</p> <p>5. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	<p>1. 解約調整引当金繰入額347,555千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 過年度損益修正益は、主に法人事業税(外形標準課税)の還付によるものであります。</p> <p>3. 特別利益のその他の内訳は、主に連結子会社間の合併により生じた持分変動損益であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物7,459千円、工具、器具及び備品29,003千円、その他8千円、ソフトウェア14,166千円であります。</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 災害による損失は、主に東日本大震災により発生した休業期間の固定費であります。</p> <p>7. 特別損失のその他の内訳は、主に連結子会社における過年度インセンティブ精算額であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	68,619千円
少数株主に係る包括利益	75,417千円
計	144,037千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,615千円
計	3,615千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	81,035		7,425	73,610
合計	81,035		7,425	73,610

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が、前連結会計年度末株式数に含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末においては、当該株式はありません。

2. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,404(注)1	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(注) 1. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金589千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月27日

当連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式	73,610			73,610
合計	73,610			73,610

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成22年 9 月30日	平成22年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,592,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,592,754千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,592,754千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	現金及び現金同等物	2,592,754千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,512,997千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512,997千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ジュークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社ジュークスの取得価額と株式会社ジュークス取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,079千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,627千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジュークス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジュークス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,937千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ジュークス取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,937千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,512,997千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	現金及び現金同等物	1,512,997千円	流動資産	24,079千円	固定資産	1,152千円	のれん	478千円	流動負債	3,083千円	少数株主持分	13,627千円	株式会社ジュークス株式の取得価額	9,000千円	株式会社ジュークス現金及び現金同等物	21,937千円	差引：株式会社ジュークス取得のための収入	12,937千円
現金及び預金勘定	2,592,754千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円																												
現金及び現金同等物	2,592,754千円																												
現金及び預金勘定	1,512,997千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円																												
現金及び現金同等物	1,512,997千円																												
流動資産	24,079千円																												
固定資産	1,152千円																												
のれん	478千円																												
流動負債	3,083千円																												
少数株主持分	13,627千円																												
株式会社ジュークス株式の取得価額	9,000千円																												
株式会社ジュークス現金及び現金同等物	21,937千円																												
差引：株式会社ジュークス取得のための収入	12,937千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> <td style="text-align: center;">3,724</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> <td style="text-align: center;">3,724</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,100	3,724	375	合計	4,100	3,724	375	1年内	399千円	1年超	-千円	合計	399千円	支払リース料	959千円	減価償却費相当額	785千円	支払利息相当額	173千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	399千円	減価償却費相当額	375千円	支払利息相当額	23千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具、器具及び備品	4,100	3,724	375																												
合計	4,100	3,724	375																												
1年内	399千円																														
1年超	-千円																														
合計	399千円																														
支払リース料	959千円																														
減価償却費相当額	785千円																														
支払利息相当額	173千円																														
支払リース料	399千円																														
減価償却費相当額	375千円																														
支払利息相当額	23千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、投資有価証券、敷金及び保証金があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に非上場株式及び投資事業組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。敷金及び保証金は、主に建物の貸借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制となっております。

金融負債の主なものには、未払金、短期借入金があります。営業債務である未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は一時的な運転資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)2.をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,592,754	2,592,754	
(2) 受取手形及び売掛金	985,427		
貸倒引当金	30,543		
	954,883	954,883	
(3) 未収入金	567,026	567,026	
資産計	4,114,665	4,114,665	
(1) 買掛金	316,324	316,324	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) 未払金	616,165	616,165	
負債計	1,932,489	1,932,489	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券（非上場株式）	299,099
（投資事業組合出資持分）	657,558
敷金及び保証金	535,628

投資有価証券の非上場株式及び投資事業組合出資持分は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。また、敷金及び保証金については、返還期間を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、投資有価証券、敷金及び保証金があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に非上場株式及び投資事業組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。敷金及び保証金は、主に建物の貸借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制となっております。

金融負債の主なものには、未払金、借入金があります。営業債務である未払金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)3.をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,512,997	1,512,997	
(2) 受取手形及び売掛金	1,010,728		
貸倒引当金	32,786		
	977,941	977,941	
(3) 未収入金	590,711	590,711	
資産計	3,081,651	3,081,651	
(1) 買掛金	293,223	293,223	
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(3) 未払金	682,768	682,768	
(4) 長期借入金（注1）	72,000	71,917	82
負債計	2,247,992	2,247,909	82

(注) 1. 長期借入金は、流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券（非上場株式等）	355,359
（投資事業組合出資持分）	1,534,393
敷金及び保証金	411,047

投資有価証券の非上場株式等及び投資事業組合出資持分は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。また、敷金及び保証金については、返還期間を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

4. 長期借入金の返済予定額

「 [連結附属明細表] [借入金等明細表] 」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式				228,605	79,605	
その他				100,000		
合計				328,605	79,605	

(注) 当連結会計年度に売却した株式は全て、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	27,895	34,750
(2) その他有価証券		
非上場株式	271,204	280,609
非上場転換社債型新株予約権付社債		40,000
投資事業有限責任組合出資	657,558	1,534,393

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		40,000		
合計		40,000		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,476千円を計上しております。なお、上記評価損は全て時価を把握することが極めて困難と認められる株式に係るものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)、当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
ストック・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	29,432	87,064
権利確定		
権利行使		
失効	280	1,072
未行使残	29,152	85,992

	子会社	
	平成18年3月14日	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,436	
権利確定		
権利行使		
失効	9	
未行使残	5,427	

単価情報

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション	
	権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
スtock・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
スtock・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること、その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	29,152	85,992
権利確定 権利行使		
失効	936	1,438
未行使残	28,216	84,554

	子会社	
	平成18年3月14日	
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	5,427	
権利確定 権利行使		
失効	7	
未行使残	5,420	

単価情報

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション	
	権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,800</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">133,827</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,889</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,383</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,100</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,346</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,629</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">42,156</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,212</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268,140</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,769,089</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,277</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,380</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,203,811</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">4,427,158</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">4,288,558</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,600</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,600</td></tr></table>	未払事業税	17,800	解約調整引当金	133,827	未払事業所税	3,343	たな卸資産評価損	8,889	繰越欠損金	54,383	その他	5,100	計	223,346	貸倒引当金	36,629	貸倒損失	42,156	投資有価証券評価損	7,212	繰越欠損金	268,140	連結子会社繰越欠損金	3,769,089	減損損失	30,277	減価償却超過額	11,925	その他	38,380	計	4,203,811		4,427,158		4,288,558		138,600		-		138,600	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">89,121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,034</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">41,912</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,950</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,882</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,645</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25,279</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">446,739</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,024,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,481,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,132</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">293,132</td></tr></table>	解約調整引当金	89,121	貸倒引当金	46,034	貸倒損失	41,912	投資有価証券評価損	18,950	減損損失	27,882	減価償却超過額	14,645	資産除去債務	25,279	繰越欠損金	446,739	連結子会社繰越欠損金	4,024,048	その他	40,433	繰延税金資産小計	4,775,047	評価性引当額	4,481,915	繰延税金資産合計	293,132		-		293,132
未払事業税	17,800																																																																								
解約調整引当金	133,827																																																																								
未払事業所税	3,343																																																																								
たな卸資産評価損	8,889																																																																								
繰越欠損金	54,383																																																																								
その他	5,100																																																																								
計	223,346																																																																								
貸倒引当金	36,629																																																																								
貸倒損失	42,156																																																																								
投資有価証券評価損	7,212																																																																								
繰越欠損金	268,140																																																																								
連結子会社繰越欠損金	3,769,089																																																																								
減損損失	30,277																																																																								
減価償却超過額	11,925																																																																								
その他	38,380																																																																								
計	4,203,811																																																																								
	4,427,158																																																																								
	4,288,558																																																																								
	138,600																																																																								
	-																																																																								
	138,600																																																																								
解約調整引当金	89,121																																																																								
貸倒引当金	46,034																																																																								
貸倒損失	41,912																																																																								
投資有価証券評価損	18,950																																																																								
減損損失	27,882																																																																								
減価償却超過額	14,645																																																																								
資産除去債務	25,279																																																																								
繰越欠損金	446,739																																																																								
連結子会社繰越欠損金	4,024,048																																																																								
その他	40,433																																																																								
繰延税金資産小計	4,775,047																																																																								
評価性引当額	4,481,915																																																																								
繰延税金資産合計	293,132																																																																								
	-																																																																								
	293,132																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> <tr><td>中間法人損益分配額</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>子会社株式売却に係る差異</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>のれんの償却の影響額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割	15.0	評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	30.0	中間法人損益分配額	11.4	子会社株式売却に係る差異	8.9	のれんの償却の影響額	4.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																								
住民税均等割	15.0																																																																								
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	30.0																																																																								
中間法人損益分配額	11.4																																																																								
子会社株式売却に係る差異	8.9																																																																								
のれんの償却の影響額	4.2																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。見積使用期間につきましては、入居から6年～50年と見積っております。

当連結会計年度末において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は166,847千円であります。また、当連結会計年度における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は、新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額3,116千円、資産除去債務の履行による減少額22,198千円であります。

なお、当社本社ビル(東京都渋谷区)について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第3四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上しておりませんでした。しかしながら、今後の安定的な収益体質の確立を図るため、コスト構造の見直しを行ったことに伴い、当第4四半期連結会計期間においては、原状回復義務の履行の蓋然性が相当程度高まったため、新たに上記の方法で資産除去債務を計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,103,377	2,429,401	2,510,223	8,043,002		8,043,002
(2) セグメント間の 内部売上高	70,376	124,833	50	195,260	195,260	
計	3,173,754	2,554,234	2,510,273	8,238,262	195,260	8,043,002
営業費用	3,097,219	2,060,866	2,461,167	7,619,253	171,186	7,790,440
営業利益	76,534	493,368	49,105	619,009	366,446	252,562
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,667,656	2,878,057	849,002	5,394,716	1,955,349	7,350,065
減価償却費	114,841	22,817	24,729	162,389	96,465	258,854
資本的支出	136,023	9,784	11,541	157,349	10,712	168,062

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ イデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きものの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、367,899千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,020,631千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、持株会社である当社は、マネジメント・アプローチに基づいた将来のキャッシュ・フローを適切に評価できるよう、従来「ソリューションサービス事業」に含まれていた連結子会社からの管理業務受託収入を、調整額に含めて開示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、付随するサービスの提供	株Nexyz.BB 株ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	株ネクシィーズ 株ブランジスタ(注) 株ネクシィーズ・トレード 株ソニア・パートナーズ 株ユーシーシー・ネクシィーズ
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	株ハクビ 株美楽衣

(注) 平成23年4月1日付で、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社は、同じく当社連結子会社である株式会社ブランジスタを吸収合併いたしました。

同時に、商号をアイデアキューブ株式会社から株式会社ブランジスタに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額
	ブロード バンド 事業	パ ソリユーショ ンサービ ス事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,103,377	2,429,401	2,510,223	8,043,002		8,043,002
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70,376	45,555	50	115,982	115,982	
計	3,173,754	2,474,956	2,510,273	8,158,984	115,982	8,043,002
セグメント利益	76,534	756,977	49,105	882,618	630,056	252,562
セグメント資産	1,667,656	986,007	849,002	3,502,665	3,847,399	7,350,065
その他の項目						
減価償却費	114,841	22,817	24,729	162,389	96,465	258,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,023	9,784	11,541	157,349	10,712	168,062

- (注) 1. セグメント利益の調整額 630,056千円には、セグメント間取引消去1,452千円、各報告セグメントに配分して
いない全社収益220,512千円、全社費用 829,154千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額
22,866千円(のれんの未償却残高 206,488千円)が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない
持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,847,399千円には全社資産4,909,414千円が含まれており、その主なものは親会社
での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額
	ブロード バンド 事業	パ ソリユーショ ンサービ ス事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,863,368	2,184,952	2,372,888	7,421,208		7,421,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,705	40,692	33,591	77,989	77,989	
計	2,867,073	2,225,645	2,406,479	7,499,198	77,989	7,421,208
セグメント利益又は損失()	29,733	565,485	101,015	636,767	525,757	111,009
セグメント資産	1,694,181	994,082	888,488	3,576,753	3,702,985	7,279,739
その他の項目						
減価償却費	107,014	24,327	19,434	150,777	76,616	227,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,339	57,183	74,943	277,466	3,639	281,105

- (注) 1. セグメント利益の調整額 525,757千円には、セグメント間取引消去646千円、各報告セグメントに配分して
いない全社収益221,665千円、全社費用 736,741千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額
11,328千円(のれんの未償却残高 190,755千円)が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない
持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,702,985千円には全社資産3,749,446千円が含まれており、その主なものは親会社
での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
ソフトバンクBB株式会社	1,303,989	ブロードバンド事業 ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

「[セグメント情報] 3. 」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,597円67銭	1株当たり純資産額 1,499円35銭
1株当たり当期純利益金額 57円04銭	1株当たり当期純利益金額 29円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	72,234千円	37,485千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	72,234千円	37,485千円
普通株式の期中平均株式数	1,266,356株	1,267,754株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,152株(平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 85,992株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 28,216株(平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 84,554株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社はSBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合との間で、連結子会社である株式会社ハクビの株式494,435株を譲渡する株式売買契約を平成23年10月28日に締結し、平成23年10月31日付で譲渡致しました。当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益は485,287千円であります。</p> <p>2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議致しました。</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的</p> <p>過年度の欠損金を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するためであります。</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少の要領</p> <p>会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、発行済株式総数の変更は致しません。</p> <p>減少する資本金の額 3,464,503,945円</p> <p>増加するその他資本剰余金の額 3,464,503,945円</p> <p>減少する資本準備金の額 3,305,044,259円</p> <p>増加するその他資本剰余金の額 3,305,044,259円</p> <p>剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記 で振り替えたその他資本剰余金6,769,548,204円を全額、繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補致します。</p> <p>日程</p> <p>平成23年11月29日 取締役会決議 平成23年12月22日 定時株主総会決議 平成24年2月6日 債権者異議申述最終期日(予定) 平成24年2月8日 効力発生(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,200,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金		28,800	1.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		43,200	1.8	平成26年
1年以内に返済予定のリース債務	1,019	1,019		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,783	764		平成25年
その他有利子負債				
合計	1,002,803	1,273,783		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,800	14,400		
リース債務	764			

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	1,925,552	1,850,283	1,743,386	1,901,986
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	40,215	44,479	112,842	107,366
四半期純利益金額(千円)	14,699	93,828	116,002	262,016
1株当たり四半期純利益 金額(円)	11.59	74.01	91.50	206.68

(注) 印は、税金等調整前四半期純損失金額、四半期純損失金額および1株当たり四半期純損失金額を示しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,997	712,906
売掛金	116,425	106,413
前払費用	58,575	52,282
繰延税金資産	31,372	148,570
短期貸付金	200,000	-
未収入金	96,324	95,427
その他	58,916	102,770
流動資産合計	2,042,611	1,218,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	187,188	189,356
減価償却累計額	95,091	105,847
建物（純額）	92,096	83,509
船舶	20,946	20,946
減価償却累計額	19,085	19,899
船舶（純額）	1,860	1,047
車両運搬具	23,934	23,934
減価償却累計額	15,554	18,827
車両運搬具（純額）	8,379	5,106
工具、器具及び備品	731,091	716,674
減価償却累計額	573,422	599,154
工具、器具及び備品（純額）	157,669	117,519
有形固定資産合計	260,005	207,182
無形固定資産		
ソフトウェア	26,640	4,478
無形固定資産合計	26,640	4,478
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	1,806,349
関係会社株式	15,690,548	8,529,035
関係会社社債	-	40,000
関係会社長期貸付金	1,262,000	-
敷金及び保証金	371,622	275,785
長期前払費用	73,207	81,194
繰延税金資産	76,080	-
保険積立金	-	212,291
その他	207,065	12,560
投資損失引当金	270,798	-
貸倒引当金	125,550	7,150
投資その他の資産合計	17,434,174	10,950,065
固定資産合計	17,720,821	11,161,726
資産合計	19,763,432	12,380,099

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,511	966
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	28,800
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払金	47,370	32,379
未払法人税等	11,452	1,175
預り金	9,376,560	9,080,913
その他	7,060	8,797
流動負債合計	10,488,955	10,353,031
固定負債		
長期借入金	-	43,200
固定負債合計	-	43,200
負債合計	10,488,955	10,396,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	521,274	6,769,548
利益剰余金合計	521,274	6,769,548
自己株式	339,926	339,926
株主資本合計	9,274,477	1,983,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	212
評価・換算差額等合計	-	212
純資産合計	9,274,477	1,983,867
負債純資産合計	19,763,432	12,380,099

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	782,916	640,960 ¹
売上原価	28,410	7,058
売上総利益	754,505	633,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,830	40,827
給料及び手当	92,270	105,183
賃借料	152,907	127,124
減価償却費	97,489	76,571
支払手数料	57,522	31,603
業務委託費	125,000	108,269
その他	225,441	199,997
販売費及び一般管理費合計	781,461	689,578
営業損失()	26,955	55,675
営業外収益		
受取利息	¹ 22,622	¹ 24,029
受取配当金	¹ 88,240	¹ 34,764
その他	9,585	6,135
営業外収益合計	120,448	64,928
営業外費用		
支払利息	¹ 33,172	¹ 36,804
社債利息	1,676	70
投資事業組合運用損	-	45,561
その他	4,670	-
営業外費用合計	39,518	82,436
経常利益又は経常損失()	53,974	73,183
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,605
過年度損益修正益	-	² 62,091
貸倒引当金戻入額	-	³ 118,400
関係会社株式売却益	48,355	-
特別利益合計	48,355	260,097
特別損失		
投資損失引当金繰入額	⁴ 10,243	-
関係会社株式評価損	-	7,341,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,336
固定資産除却損	-	⁵ 2,053
その他	-	⁶ 1,473
特別損失合計	10,243	7,359,125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	92,087	7,172,211
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,260
法人税等調整額	11,501	41,118
法人税等合計	10,291	39,857
当期純利益又は当期純損失()	102,379	7,132,353

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	558,396	521,274
当期変動額		
剰余金の配当	81,814	158,469
当期純利益又は当期純損失()	102,379	7,132,353
自己株式の処分	57,686	-
当期変動額合計	37,122	7,290,822
当期末残高	521,274	6,769,548
利益剰余金合計		
前期末残高	558,396	521,274
当期変動額		
剰余金の配当	81,814	158,469
当期純利益又は当期純損失()	102,379	7,132,353
自己株式の処分	57,686	-
当期変動額合計	37,122	7,290,822
当期末残高	521,274	6,769,548
自己株式		
前期末残高	416,489	339,926
当期変動額		
自己株式の処分	76,563	-
当期変動額合計	76,563	-
当期末残高	339,926	339,926
株主資本合計		
前期末残高	9,235,036	9,274,477
当期変動額		
剰余金の配当	81,814	158,469
当期純利益又は当期純損失()	102,379	7,132,353
自己株式の処分	18,876	-
当期変動額合計	39,441	7,290,822
当期末残高	9,274,477	1,983,654

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	212
当期変動額合計	-	212
当期末残高	-	212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	212
当期変動額合計	-	212
当期末残高	-	212
純資産合計		
前期末残高	9,235,036	9,274,477
当期変動額		
剰余金の配当	81,814	158,469
当期純利益又は当期純損失（ ）	102,379	7,132,353
自己株式の処分	18,876	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	212
当期変動額合計	39,441	7,290,610
当期末残高	9,274,477	1,983,867

【重要な会計方針】

項目	第21期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第22期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合およびこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第21期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第22期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は2,048千円増加し、税引前当期純損失は16,384千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

第21期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第22期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書) 「採用費」、「広告宣伝費」は、それぞれ金額的重要性が低くなったため当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることとしました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「採用費」、「広告宣伝費」は、それぞれ16,342千円、8,889千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「保険積立金」は、前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度末の「保険積立金」の金額は194,505千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第21期 (平成22年9月30日)	第22期 (平成23年9月30日)												
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,373,944</td> </tr> </tbody> </table>	流動負債	金額(千円)	預り金	9,373,944	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,077,178</td> </tr> </tbody> </table>	流動負債	金額(千円)	預り金	9,077,178				
流動負債	金額(千円)												
預り金	9,373,944												
流動負債	金額(千円)												
預り金	9,077,178												
<p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第21期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第22期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	千円
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残高	1,200,000千円												
差引額	千円												

(損益計算書関係)

第21期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第22期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 関係会社からの受取利息 22,156千円 関係会社からの受取配当金 85,260千円 関係会社への支払利息 31,054千円</p>	<p>1. 関係会社への売上高 160,373千円 関係会社からの受取利息 16,978千円 関係会社からの受取配当金 29,400千円 関係会社への支払利息 29,967千円</p>
<p>2.</p>	<p>2. 過年度損益修正益は、法人事業税(外形標準課税)の還付によるものであります。</p>
<p>3.</p>	<p>3. 貸倒引当金戻入額は、株式会社Nexyz.VPへの長期貸付金に対するものであります。</p>
<p>4. 投資損失引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPの株式に対するものであります。</p>	<p>4.</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品665千円、ソフトウェア1,388千円であります。</p>
<p>6.</p>	<p>6. 特別損失のその他の内訳は、投資有価証券評価損999千円、関係会社株式売却損473千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	81,035		7,425	73,610
合計	81,035		7,425	73,610

(注) 自己株式の減少株式数は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会へ譲渡したものであります。
これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が計算書類に自己株式として認識されていたためであります。
なお、当事業年度中に同法人は解散したため、当事業年度末において、当該株式はございません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	73,610			73,610
合計	73,610			73,610

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,667,848千円、関連会社株式22,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,494,579千円、関連会社株式34,456千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第21期 (平成22年9月30日)	第22期 (平成23年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 4,168</p> <p>繰越欠損金 26,342</p> <p>その他 860</p> <p>計 31,372</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 51,099</p> <p>投資損失引当金 110,215</p> <p>繰越欠損金 268,140</p> <p>その他 29,303</p> <p>計 458,758</p> <p>繰延税金資産小計 490,130</p> <p>評価性引当額 382,678</p> <p>繰延税金資産合計 107,452</p> <p>繰延税金負債 -</p> <p>繰延税金資産の純額 107,452</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 2,914,035</p> <p>投資有価証券評価損 18,950</p> <p>繰越欠損金 446,739</p> <p>その他 10,509</p> <p>繰延税金資産小計 3,390,234</p> <p>評価性引当額 3,241,663</p> <p>繰延税金資産合計 148,570</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金資産の純額 148,570</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.7</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 3.0</p> <p>中間法人損益分配額 27.2</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当社は、事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。見積使用期間につきましては、入居から50年と見積っております。

当事業年度末において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は102,400千円であります。また、当事業年度における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減はありません。

(1株当たり情報)

第21期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		第22期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	7,315円68銭	1株当たり純資産額	1,564円87銭
1株当たり当期純利益金額	80円85銭	1株当たり当期純損失金額	5,625円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第22期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()	102,379千円	7,132,353千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	102,379千円	7,132,353千円
普通株式の期中平均株式数	1,266,356株	1,267,754株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,152株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 85,992株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 28,216株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 84,554株

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第22期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社はSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合との間で、連結子会社である株式会社ハクビの株式494,435株を譲渡する株式売買契約を平成23年10月28日に締結し、平成23年10月31日付で譲渡致しました。当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益は485,287千円であります。</p> <p>2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議致しました。</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的</p> <p>過年度の欠損金を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するためであります。</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少の要領</p> <p>会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、発行済株式総数の変更は致しません。</p> <p>減少する資本金の額 3,464,503,945円</p> <p>増加するその他資本剰余金の額 3,464,503,945円</p> <p>減少する資本準備金の額 3,305,044,259円</p> <p>増加するその他資本剰余金の額 3,305,044,259円</p> <p>剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記 で振り替えたその他資本剰余金6,769,548,204円を全額、繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補致します。</p> <p>日程</p> <p>平成23年11月29日 取締役会決議 平成23年12月22日 定時株主総会決議 平成24年2月6日 債権者異議申述最終期日(予定) 平成24年2月8日 効力発生(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	SBIアラプロモ株式会社	194	199,542
		Hoshino Dreams Corporation	58	31,473
		株式会社リサイクルワン	480	24,777
		その他(8銘柄)	10,892	16,163
		合計	11,624	271,956

【その他】

		銘柄	出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	SBIイノベーションファンド2号投資事業有限責任組合	900	900,000
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	5	335,043
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	2	157,571
		SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	2	128,996
		アント・カタライザー2号投資事業有限責任組合	1	12,781
		合計	910	1,534,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	187,188	2,168		189,356	105,847	10,755	83,509
船舶	20,946			20,946	19,899	813	1,047
車両運搬具	23,934			23,934	18,827	3,273	5,106
工具、器具及び備品	731,091	1,471	15,887	716,674	599,154	40,955	117,519
有形固定資産計	963,160	3,639	15,887	950,911	743,729	55,797	207,182
無形固定資産							
ソフトウェア	190,473		2,450	188,023	183,545	20,744	4,478
無形固定資産計	190,473		2,450	188,023	183,545	20,744	4,478
長期前払費用	73,207	7,986		81,194			81,194

(注) 長期前払費用は、償却資産ではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	270,798		270,798		
貸倒引当金	125,550	7,150		125,550	7,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金	
普通預金	692,312
定期預金	20,000
別段預金	293
小計	712,605
合計	712,906

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	45,526
株式会社オールストーン	19,245
ソフトバンクテレコム株式会社	9,787
その他	31,853
合計	106,413

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
116,425	673,008	683,020	106,413	86.52	60.43

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	118,000	2,915,246
株式会社Nexyz.BB	131,100	3,353,200
株式会社ブランジスタ	101,980	1,204,616
株式会社ハクビ	1,633,036	683,425
株式会社ソニア・パートナーズ	6,018	98,183
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ	980	49,000
株式会社ネクシィーズ・トレード	3,440	172,000
株式会社Nexyz.VP	4,850	907
株式会社ジュークス	1,800	18,000
株式会社オールストーン	5,000	22,700
株式会社ネクスゲート	1,793	11,756
合計	2,007,997	8,529,035

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社OSM International	457
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	435
有限会社アイユーネットワークス	73
合計	966

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	1,200,000

c. 預り金

相手先	金額(千円)
関係会社預り金	9,077,178
従業員等の源泉所得税 他	3,735
合計	9,080,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nexyz.co.jp
株主に対する特典	<p>平成23年9月期 株主に対する特典 「Nexyz.BB」プロバイダー料一定期間無料 当社グループ会社である株式会社Nexyz.BBが提供する、個人向けインターネット・サービス・プロバイダ「Nexyz.BB」のプロバイダー料を一定期間無料でご提供いたします。</p> <p>プロバイダー料を保有株数に応じて以下のとおり無料といたします。 1株～49株 1ヶ月間 50株以上 4ヶ月間</p> <p>優待期間中は、「Nexyz.BB」におけるプロバイダー料のみ無料になります。 既に「Nexyz.BB」をご利用いただいている方も本優待が適用されます。 株主優待権利譲渡も可能です。 1回線につき1優待となり、同一回線で複数名義の優待は適用されません。</p> <p>「旅色」掲載施設割引宿泊プラン 当社グループ会社である株式会社プランジスタが提供する、旅行ウェブマガジン「旅色」の掲載宿泊施設、全国22ヶ所を対象に20%以上の割引宿泊プランをご提供致します。</p> <p>対象：1株以上の株主様</p> <p>ご利用頂くには事前にご予約が必要です。 ご利用される宿泊施設によって優待価格が異なります。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第21期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月23日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 山 口 吉 一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクシィーズの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ネクシィーズが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 口 吉 一 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されているとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- ・「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、1.当社連結子会社である株式会社ハクビの株式を譲渡する株式売買契約を平成23年10月28日に締結し、平成23年10月31日付で譲渡した。2.当社は資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を平成23年11月29日の取締役会で決議している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクシィーズの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ネクシィーズが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月23日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 山 口 吉 一 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- ・「重要な会計方針」に記載されているとおり、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- ・「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、1.当社連結子会社である株式会社ハクビの株式を譲渡する株式売買契約を平成23年10月28日に締結し、平成23年10月31日付で譲渡した。2.当社は資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を平成23年11月29日の取締役会で決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。